

板橋区児童福祉審議会第2回本委員会 会議概要及び議事要旨

会 議 名	令和4年度板橋区児童福祉審議会 第2回本委員会
開 催 日 時	令和5年3月17日（金） 午後2時00分から午後2時55分まで
開 催 場 所	板橋区役所本庁舎南館4階災害対策室A・B
出 席 者	〔委員〕 坂井隆之 森和子 神山八弓 馬場望 花崎みさを 栗原直樹 稲垣美加子 税所純敬 佐賀豪 堀科 小林美由紀 安藤建治 小野慎一 茂呂大輔 〔区側出席者〕 子ども家庭部長 子ども家庭総合支援センター所長 保育運営課長 支援課長 法務担当課長 援助課長 保育運営課保育施設計画係長、担当 〔事務局〕 子ども政策課長 児童養護推進係長、担当
会議の公開（傍聴）	<u>公開（傍聴できる）</u> 部分公開（部分傍聴できる） 非公開（傍聴できない）
傍 聴 者 数	2人
議 題	<p><開会></p> <ol style="list-style-type: none"> 令和4年度の各部会の開催状況について <ul style="list-style-type: none"> ・里親部会 ・子どもの権利擁護部会 ・保育部会 板橋区子ども家庭総合支援センター開設後の状況について 令和5年度予算 子ども・子育て関連 主な新規・拡充事業について その他 <p><閉会></p>
配 布 資 料	資料1 令和4年度里親部会の開催状況について 資料2 令和4年度子どもの権利擁護部会の開催状況について 資料3 令和4年度保育部会の開催状況について 資料4 板橋区子ども家庭総合支援センター開設後の状況について 資料5 令和5年度予算 子ども・子育て関連 主な新規・拡充事業について 参考資料1 板橋区児童福祉審議会委員名簿 参考資料2 板橋区児童福祉審議会 区関係部課長及び事務局名簿
所 管 課	子ども家庭部 子ども政策課 児童養護推進係 （電話3579—2454）

会議概要

栗原副委員長	<p>それでは、「令和4年度板橋区児童福祉審議会第2回本委員会」を開催させていただきます。年度末のお忙しいところ、お集りいただき、どうもありがとうございます。司会進行ですが、松原委員長が急遽ご欠席となりましたので、私、副委員長の栗原が務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>第2回ということで、7月に板橋区が児童相談所設置市となり、本日が本委員会の2回目となります。今後も色々な課題等が現れてくるのかもしれませんが、一年の締めくくりということで、ご協力をよろしくお願いいたします。</p> <p>では、はじめに、事務局から説明をお願いいたします。</p>
事務局	<p>改めまして、事務局の子ども家庭部子ども政策課長の雨谷と申します。本日はどうぞよろしくお願いいたします。</p> <p>はじめに、本日の委員のご出席について報告させていただきます。本委員会の委員数は16名でございます。本日ご出席をいただいている委員が13名、遅れての出席となる旨のご連絡をいただいている委員が1名、ご欠席とお返事をいただいている委員が2名という状況でございます。過半数が9名となりますので、定足数に達していることをご報告させていただきます。本日の委員名簿及び座席表につきましては、机上に配付しておりますので、ご覧いただければと思います。</p> <p>次に、区側の出席者でございますが、子ども家庭部長ならびに保育運営課長の2名が、急遽、臨時案件で区議会に出席中のため、終わり次第の出席となります。よろしくお願いいたします。</p> <p>また、本委員会は、板橋区児童福祉審議会条例施行規則第2条の規定によって、原則公開となっております。本日は、傍聴の方が2名いらっしゃいます。よろしくお願いいたします。</p> <p>次に、本日の資料の確認をさせていただきます。</p> <p>資料1 令和4年度里親部会の開催状況について 資料2 令和4年度子どもの権利擁護部会の開催状況について 資料3 令和4年度保育部会の開催状況について 資料4 板橋区子ども家庭総合支援センター開設後の状況について 資料5 令和5年度予算 子ども・子育て関連 主な新規・拡充事業について 参考資料1 板橋区児童福祉審議会委員名簿 参考資料2 板橋区児童福祉審議会 区関係部課長及び事務局名簿 でございます。</p> <p>お手元の資料で不足しているものはございませんでしょうか。もしありましたら、事務局までお知らせください。</p> <p>次に、本日の議事の流れでございます。本日は、令和4年度の各部会の開催状況につきまして、各部会の部会長よりご報告をいただきます。あわせて、区より、板橋区子ども家庭総合支援センターの運営状況及び令和5年度予算子ども・子育て関連の主な新規・拡充事業について報告させていただきます。</p> <p>最後に、本日は本委員会の議事録を作成するため、録音をしております。発言をされる際は、事務局職員からマイクをお渡しいたしますので、マイクを使用して発言いただければと思います。</p> <p>本日の出席状況、資料の確認、議事の流れは以上でございます。よろしくお願いいたします。</p>
栗原副委員長	<p>それでは、次第に沿って進めてまいります。まず、次第の1「令和4年度の各部会の開催状況について」です。里親部会について、ご報告をお願いいたします。</p>
坂井部会長	<p>里親部会、部会長の坂井でございます。よろしくお願いいたします。</p> <p>資料1「令和4年度里親部会の開催状況について」報告させていただきます。</p> <p>里親部会の所掌事項は、項番1の①のとおり、区が里親を認定する際に、区から諮</p>

	<p>問を受けて審議し、その結果を答申する部会でございます。②として、里親の登録の更新又は継続が不相当と認められるときなど特別に議論すべき案件が発生したときに、区から諮問を受けて答申いたします。③として、里親の登録の更新を行ったときに報告を受けることが所掌事項になっております。</p> <p>項番2の開催状況ですが、今年度は、9月と1月に2回開催いたしました。</p> <p>次に審議件数ですが、区から諮問を受けた件数は、合計8件です。養子縁組を目的とせず、子どもを一定期間養育する「養育家庭」が3件、専門的なケアを必要とする子どもを一定期間養育する「専門養育家庭」が1件、祖父母などの親族が子どもを養育する「親族里親」が0件、養子縁組を目的として、子どもを養育する「養子縁組里親」が4件です。なお、板橋区では、養子縁組里親と養育家庭の二重登録を認める運用をしており、二重登録の際はそれぞれで1件として計上しております。</p> <p>審議した8件のうち、「専門養育家庭」1件については「保留」となっております。このご家庭は、現在、「養育家庭」として登録されており、養育家庭としての実績があり、里親としての専門性を高めたいというご意向から「専門養育家庭」として申請があったものです。「専門養育家庭」としての認定の適否を行うにあたって、区として里親認定基準をどのように捉えるかの考え方を整理する必要があるとして、「保留」といたしました。次回開催の里親部会において、改めて審議する予定になっております。</p> <p>審議にあたりましては、学識経験者、医師、弁護士、児童福祉施設の施設長といった委員がそれぞれの専門性に基づき、受託に対する動機や子どもの養育についての考え方等について確認しながら、子どもが委託されるにあたっての留意点などについての意見を出して、このような審議結果となっております。</p> <p>板橋区では、里親制度の理解の促進に向けて、区立小中学校に通う児童の保護者へのチラシ配布や区民まつりへの出展など、多くの区民に里親制度を知ってもらえる機会を捉え、積極的に普及啓発活動を行っており、今後もフォスタリング機関とも連携しながら、様々な取組を進めていくと聞いております。</p> <p>里親制度に関する広報・啓発というのは、社会的養護に理解の深い里親家庭を増やすためにも非常に重要なものだと思っております。</p> <p>子どもにとって適切な養育環境を提供できるよう、今後も引き続き慎重な審議に努めてまいります。部会の報告は以上でございます。</p>
栗原副委員長	<p>ありがとうございました。続いて、「令和4年度子どもの権利擁護部会の開催状況について」の報告になりますが、部会長を私が兼ねておりますので、私の方から報告させていただきます。資料2をご覧ください。</p> <p>子どもの権利擁護部会の所掌事項は、項番1のとおり、児童又はその保護者の意向が児童相談所の措置と一致しない場合などに、区から諮問を受けて審議し、その結果を答申する部会でございます。</p> <p>項番2の開催状況ですが、今年度は、本日までに4回開催いたしました。</p> <p>次に、審議件数ですが、合計7件となっております。児童又はその保護者の意向が児童相談所の措置と一致しない事例が5件となっており、いずれも児童福祉法28条による児童福祉施設入所の申立ての適否についての諮問でございました。保護者や児童の意向、児童の心身の状態、これまで児童相談所がどのように関わってきたのかなどを確認し、いずれも児童相談所の援助方針が適当であると答申いたしました。また、子ども家庭総合支援センター所長が必要と認める事例として、2件の意見照会がございました。</p> <p>次に、被措置児童等虐待の状況報告をさせていただきます。項番1の所掌事項にもあるとおり、被措置児童等虐待に係る措置について報告を受けた際、その措置について意見を述べるができることとされております。資料の裏面をご覧ください。</p> <p>今年度は、受理件数が4件となっておりますが、このうち2件については、東京都</p>

	<p>において受理及び調査等を実施した案件を板橋区が引き継ぎ、報告を受けたものでございます。残りの2件に関しましては、板橋区に被措置児童等虐待通告が入った案件となりまして、このうち1件は現在調査中となっております。</p> <p>調査の結果、「虐待該当」と判断したものが2件、「虐待非該当」と判断したものが1件という状況でございます。虐待該当の内訳ですが、社会的養護関係施設が2件となっており、いずれも区内児童養護施設にて発生した被措置児童等虐待となっております。</p> <p>区では、部会報告後、部会委員の意見も踏まえ、施設に対して改善を求める文書を通知し、改善状況の報告を求めたと聞いております。また、虐待の事実が確認できなかったとして非該当とした案件につきましても、部会委員の意見を踏まえ、文書指導を行ったと聞いております。</p> <p>いずれにしても、管理監督者は、施設職員が抱える支援上の悩みや不安を適切に把握するとともに、施設内でのフォロー体制を定期的に確認するといった体制整備を行うことが必要だと、折に触れて伝えていただくことが大事だと考えております。</p> <p>令和4年6月の児童福祉法の改正により、児童相談所等は入所措置や一時保護等の際に、児童の意見聴取等の措置を講ずることとされ、都道府県等は児童の意見・意向表明や権利擁護に向けた必要な環境整備を行うこととされました。そのため、今後は、児童相談所が関わる児童の意見表明支援の充実に向けた新たな仕組みづくりも課題になってくると思いますので、児童相談所のあり方を検討する場としても、この権利擁護部会を活用していただければと思っております。</p> <p>また、児童相談所における援助の決定の客観性と専門性の向上を図るために、児童又はその保護者の意向が児童相談所の措置と一致しないときは、部会にお諮りいただくことになっておりますが、それ以外にも、対応が困難なケースなどが発生した場合につきましては、積極的に部会にお諮りいただければと思っております。</p> <p>児童の最善の利益を確保するためにも、権利擁護部会の役割は非常に重要であると思っておりますので、引き続き、部会としても尽力してまいりたいと思います。報告は以上でございます。</p> <p>次に、保育部会について、ご報告をお願いいたします。</p>
堀部会長	<p>保育部会、部会長の堀でございます。「令和4年度保育部会の開催状況について」報告させていただきます。資料3をご覧ください。</p> <p>保育部会の所掌事項は、項番1の①のとおり、区が保育所の認可等をする際に、区から諮問を受けて審議し、その結果を答申する部会でございます。</p> <p>項番2の開催状況ですが、(1)のとおり、今年度は、1月と3月に2回開催いたしました。</p> <p>続いて審議件数ですが、(2)のとおり、区から諮問を受けた件数は、合計3件です。保育所の整備を着手する前に認可基準への適合状況について確認する「計画承認」が2件、開所前に再度認可基準への適合状況を確認する「認可」が1件となっております。</p> <p>保育部会では、事務局から施設の図面や公認会計士による財務状況等の分析に基づく説明を受けまして、子どもたちが使いやすい設計になっているか、安全上問題となる点がないかなど、部会で審議を行った結果、すべての案件について適当であると答申いたしました。</p> <p>なお、部会の所掌事項②と③に、児童福祉施設や認可外保育施設、幼保連携型認定こども園に対する事業停止命令等がございますが、こちらに関する案件はございませんでした。</p> <p>審議にあたりましては、学識経験者、弁護士、公認会計士、建築士といった委員がそれぞれの専門性に基づいて、児童及び職員の動線や避難経路等のハード面のほか、児童の安全確保や職員体制等の運用面に関する観点から、色々と意見を述べさせていただき、このような審議結果となっております。</p>

	<p>なお、板橋区では令和4年4月に待機児童ゼロになったほか、厚生労働省の試算では、保育所の利用児童数のピークは令和7年となると見込んでおります。また、地方の自治体においては、人口減少の影響等により、保育所等が定員割れを起し、運営の継続が困難となっている事態も発生しております。</p> <p>部会の中でも、定員を充足していない保育所があり、人が入らなくて困るといった相談も寄せられているといった話もございました。そのため、今後は潜在的ニーズも含めた保育の利用意向を適切に把握するとともに、地域の保育施設の保育需要やその供給との兼ね合いも踏まえながら、それを反映した受け皿整備を進めることが重要になってくるかと思います。</p> <p>そして、整備を進めるにあたっては、施設・設備の安全性を確保するとともに、保育所を地域の子どものための子育て拠点として機能強化することや、多様なニーズを抱えた子どもや保護者への支援等にも取り組んでいく必要があるかと思います。</p> <p>また、子どもの安全性に配慮した空間や設備を整えることは、保護者の安心につながるだけでなく、保育士の業務負担を減らすことができ、より質の高い保育が実施できるようにもなると考えております。</p> <p>子どもたちが健やかで安全・安心に成長できる環境を提供できるよう、保育部会としても引き続き丁寧な審議を行ってまいります。</p> <p>報告は以上でございます。</p>
栗原副委員長	<p>ありがとうございました。ただいま、3つの部会について、各部長より報告をいただきました。なお、今年度、死亡・重大事例等検証部会の開催実績はありませんでした。それでは、各部会について、ご意見・ご質問等がございましたら、挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。それでは、次第の1「令和4年度の各部会の開催状況について」の報告を終わります。</p> <p>続きまして、次第の2「板橋区子ども家庭総合支援センター開設後の状況について」です。子ども家庭総合支援センター所長より報告をお願いいたします。</p>
センター所長	<p>板橋区子ども家庭総合支援センター所長の佐々木です。当センターは、間もなく開設1年を迎えます。また、7月に児童相談所を開設し、9か月が経過いたします。</p> <p>この間、センターの運営に関しまして、児童福祉審議会の委員の皆様には多大なご支援・ご協力をいただきましたことに、心よりお礼を申し上げます。</p> <p>それでは、資料4「板橋区子ども家庭総合支援センター開設後の状況について」報告させていただきます。</p> <p>はじめに、1「子ども家庭総合支援センターの相談受付状況」でございます。まず、板橋区子ども家庭総合支援センターは、子ども家庭支援センターと児童相談所の二つの機能を一つの建物で一体的に運営をしており、区民からの相談は支援課で、関係機関からの相談は援助課で受けております。相談受付後、支援課・援助課合同の緊急受理会議等において、役割分担を決定し、援助方針に基づいて対応しております。担当の割り振りにつきましては、区を二つのブロックに分けて、支援・援助を行っております。</p> <p>続きまして、(1)「支援課（子ども家庭支援センター機能）における相談受付状況」をご覧ください。児童相談所開設前の4月から6月と開設後の7月以降に分けて集計しております。カッコ内の数字は、前年度同時期の件数となっております。この中で、7月から1月の児童虐待相談件数が前年度618件から今年度60件と前年度同時期と比べて大変少なくなっておりますが、これにつきましては、児童相談所開設後は児童虐待相談の多くが援助課の方で受け付けて対応していく体制となったことによるものです。なお、虐待相談を除く養護相談が合計で言いますと、前年度394件から今年度615件、育成相談が前年度133件から今年度287件と大幅に増えております。この増加要因につきましては、昨年度から24時間対応で行</p>

っている「板橋区こどもなんでも相談」が区民の方に浸透してきていることや子ども家庭総合支援センターの開設のPR効果、それから、様々な相談に対し、できるだけ受理をして丁寧な対応に努めていることが要因として挙げられると考えているところでございます。いずれにいたしましても、子どもの養育や子育てに関して悩んでいる方や困っている方が大勢いらっしゃるということだと思いますので、虐待予防の観点からも、できるだけ丁寧な相談対応に努めて参りたいと考えております。続きまして、2ページの(2)「援助課(児童相談所機能)における相談受付状況」でございます。援助課におきましては、児童相談所開設後の7月から1月までの7か月間に全体で1,355件の相談を受けており、そのうちの約6割829件が児童虐待相談となっております。昨年度の東京都北児童相談所における板橋区分の児童虐待相談件数が1年間で1,093件でしたので、7か月間で829件は、単純に1年間で計算すると1,400件を超えることから、児童相談所における児童虐待相談件数は相変わらず増えている状況にあるかと思えます。

次に、(3)「月ごとの新規一時保護児童数」をご覧ください。7月から1月の間に一時保護所に一時保護した子どもがちょうど100人、里親や医療機関等に一時保護委託した子どもが21人、あわせて121人の子どもを板橋区児童相談所として保護しております。このうち約4割の48人が警察からの身柄付通告によるものとなっております。

以上の状況を(4)「令和4年度の傾向」として三点記載させていただいております。一つ目として、これは全国的な傾向でございますが、心理的虐待を主訴とする警察からの通告の割合が高くなっております。二つ目として、一時保護など迅速な対応を行っていることや子ども自ら相談に訪れるといった身近な相談機関となっていることなど、基礎的自治体である区が児童相談所を設置したことによる効果が現れているのではないかと思います。三つ目といたしましては、中高生年齢の一時保護が多く、保護者が家庭引き取りを拒否するような事例もあり、高年齢児童の社会資源も少ないことから、対応に苦慮するケースが少なからずある状況でございます。

続きまして、3ページの2「社会的養護施設等への措置等について」の(1)「措置児童数」でございます。1月末現在における施設等への措置件数は、全体で208件であり、内訳は記載のとおりでございます。

次に、(2)「里親の認定・登録家庭状況」でございますが、1月末現在で44家庭の里親が板橋区で登録をされております。家庭養育の推進に向けて、里親になっていただく方をこれからも増やしていくため、イベント等における広報やホームページでの紹介等を行いまして、里親制度の周知に努めているところでございます。

次に、3「家庭裁判所への申立ケース等について」でございます。これにつきましては、2月末現在でこの表にあるとおり、28条申立件数が5件、承認件数が2件、親権停止件数が1件という状況になっております。

続きまして、4ページの4「要保護児童対策地域協議会について」をご覧ください。センターの開設に伴いまして、関係機関との連携強化のため、新たに地域連携推進係を設置し、要保護児童対策地域協議会の機能拡充を図っているところでございます。特にケースの進行管理等、重要な役割を担う実務者会議につきましては、昨年度から22の中学校区で開催することとし、今年度からはセンター職員が約330機関を訪問し、情報の共有や支援状況の確認を行うとともに、新たなケースの発掘を行うアウトリーチの取組みをはじめたところでございます。

最後に、5「子どもの権利擁護の取組みについて」でございます。この取組みは、子ども政策課が所管しておりますが、一時保護所や施設等で生活する子どもの権利を守ることを目的として、アドボカシーに係る事業に取り組まれている一般社団法人「子どもの声からはじめよう」の職員が子どもアドボケイトとして派遣され、事業を実施しているものでございます。

①「定期訪問アドボカシー」の取組みは、隔週土曜日に一時保護所に訪問し、子どもから話を聴いていただいております。②「個別訪問アドボカシー」の取組みは、

	<p>子どもから意見表明の申出があった場合に、子どもアドボケイトが施設等を訪問し、子どもから意見を聴取するというものでございます。</p> <p>5ページに活動実績がございますが、①「定期訪問アドボカシー」につきましては、隔週ですが毎回5名から7名のアドボケイトに一時保護所に訪問していただき、子どもと一緒に過ごす中で、話を聴いていただいております。2月末時点で、延べ83名のアドボケイトが一時保護所に来られて、子どもから意見表明を受けた件数が35件、その他に話を聴いた件数が37件でした。②「個別訪問アドボカシー」につきましては、実績がありませんでした。</p> <p>それから、(2)「子どもの権利擁護調査員による被措置児童等虐待の調査」につきましては、施設や里親に措置されている子どもに関する施設内虐待等の通告や届出があった場合に、子どもの権利擁護調査員として、弁護士や社会福祉士が子どもや職員から聴き取り調査を行います。2月末現在の実績といたしまして、施設に対して2回調査を実施しております。</p> <p>以上、雑駁な報告で申し訳ありませんが、センター開設後の状況についての報告は以上でございます。</p> <p>開設後1年足らずで、まだまだ多くの課題がある状況ではございますが、基礎的自治体のメリットを活かして、支援課・援助課・保護課の3課で協働して、今後も子どもの権利と健やかな成育を守っていけるよう取り組んでいきたいと考えております。引き続き、ご支援をよろしくお願い申し上げます。</p>
栗原副委員長	<p>ありがとうございました。子ども家庭総合支援センター開設後の状況についての報告をいただきましたが、ご意見・ご質問等がございましたら、挙手をお願いいたします。いかがでしょうか。</p>
委員	<p>1ページの子ども家庭総合支援センターの相談受付状況についてです。支援課と援助課における相談受付状況のご報告をいただきましたが、新規相談受付後に緊急受理会議を行って、支援的要素・介入的要素を検討のうえ、役割分担を決定しているということですが、役割分担を決定して支援課に割り振られたものが(1)に記載されているのでしょうか。それとも新規相談受付時に支援課で受理した件数になっているのかご説明いただければと思います。</p>
支援課長	<p>支援課長でございます。ご質問ありがとうございます。こちらにつきましては、区民の方からは支援課、関係機関からは援助課に相談・通告等が入ってきます。この段階では、主訴が確定しておりませんので、支援課と援助課で緊急受理会議をして、どちらが主となるかを決める形になっております。</p>
委員	<p>それでは、1ページの(1)の件数は、緊急受理会議で役割分担を決定した後の数字ということで、よろしいでしょうか。</p>
支援課長	<p>その通りでございます。</p>
栗原副委員長	<p>よろしいでしょうか。他にございますか。</p>
委員	<p>4ページの子どもの権利擁護の取組みについて伺います。このアドボケイトというのは、とても難しいと思っています。色々な虐待等を体験したお子さんは、意見表明権があることの自覚や、どうやって自分の意見を言って良いのかもわからない。また、言いたいという動機付け、あるいは訴えるスキルというところに支援をしていかないと、意見表明をしてくれない。この報告書を拝見すると、児童相談所の支援に関わるすべての児童を対象に、意見を表明したい旨の申出があった際とありま</p>

	<p>すが、児童相談所が関わったお子さんに対し、このアドボケイトについての十分な説明とそれを使うことができる事前準備がされているという理解でよろしいでしょうか。</p>
子ども政策課長	<p>子ども政策課でございます。ご質問ありがとうございます。こちらは、昨年の7月から新たに実施した取組みであり、まだまだ試行錯誤の段階でございます。まずは、子どもたちに配付する子どもの権利ノートに、子どもの権利擁護事業の窓口として、私ども子ども政策課の連絡先を記載しております。あわせて、児童福祉司からも案内を行っている状況です。確かに、話をしづらいということがありますので、定期訪問アドボカシーを月に2回行っており、1回の訪問で3、4時間、一緒に子どもたちと触れ合っている中で相談を受けております。半日かけて、アドボケイトが子どもたちの生活の中に入り込んで、昼食も共にしておりますが、そのような中で何か話があるようであれば、その場で相談に乗ったり、場所を移したりして話を伺っております。なるべく子どもたちと信頼関係を築きながら、実施している状況でございます。スタートしたばかりですので、その辺りもご意見等を頂戴できれば、来年度に向けて調整していきたいと思っております。</p>
委員	<p>これまで、アドボケイト制度の前に、苦情解決制度があり、社会的養護の施設には意見箱が設置されていましたが、上手く機能していない状況でした。意見表明権があつて、その制度もあつて、それを使うことができる道具もあるのですが、道具の使い方がわからないから上手く使えない。生活場面を活用して、アウトリーチの機会をアドボケイトが見つけてくれるのは良いのですが、その場面にはいない子どもたちは、結局は意見表明のチャンスがないことになってしまう。また、複数の子どもの中に1人、2人のアドボケイトだとすると、後で電話や書面等で意見表明をしたくなったときの練習が必要になってきます。是非、アドボケイト機関にもそういった面での機能の充実をお願いしたいところですが、契約している区としても、その辺は十分にモニタリングしていただいて、制度が適切に運用されるように努めていただければと思います。</p>
栗原副委員長	<p>ありがとうございます。他にご意見・ご質問等ございますか。</p>
委員	<p>参考までにお伺いいたしますが、2ページの一時保護についてですが、中高生の子どもたちの数が増えていて、行き場に困っていらっしゃると思われています。もちろん、どの施設もどの児童相談所も同じ悩みを抱えていらっしゃると思いますが、何か目途がおりなのか、このまま子どもたちをどうするのか、その辺りの意見があれば、参考までに伺えればと思います。</p>
援助課長	<p>援助課長の鈴木でございます。いつもお世話になっております。こちらに記載のとおり、児童相談所が開設されて、一時保護については、非常に中高生の保護が多く、なかなか行き場所がなく、児童養護施設も入所がどこも一杯な状況で、高齢児の入所が非常に難しい状況になっております。また、高校生については、通っている在籍校に通える範囲で入所施設を探すため、非常に困難な状況になっております。保護所に入るお子さんの中には、精神的な課題を抱えているお子さんも非常に多く、そこのところでも入所先を探すのに非常に苦慮しており、そこから先の状況が見出せていない状況です。これから、ケアリーバーや子どもの居場所づくりにも取り組んでいくといったところで、その辺りの拡充も全体でお願いしたいところです。</p>
委員	<p>ありがとうございます。これは大きな問題だと思っており、この子どもたちをどうするかによって、地域社会が変わっていったり、子どもたちの人生が変わっていったります。緊急に考えなければいけない問題として私たちも考えているところで</p>

	<p>ございますが、何かいい案があればと思い伺いました。ありがとうございました。</p>
栗原副委員長	<p>私からも1点、先程のアドボケイトについて伺います。一時保護所に訪問するアドボケイトの方々は、何かしらの資格を持っていたり、研修等を受けられているということでしょうか。</p>
子ども政策課長	<p>子ども政策課でございます。私どもで実施するにあたっての条件としまして、社会福祉士もしくは弁護士の方をアドボケイトの中心となる方として1名派遣していただいて、その方と、資格等は問いませんがアドボケイトの勉強をされている方数名で訪問いただいております。この実績の人数の中に必ず1名は資格を持った方が入って活動いただいている状況でございます。</p>
栗原副委員長	<p>ありがとうございます。他にはよろしいでしょうか。 それでは、次第の3「令和5年度予算子ども・子育て関連主な新規・拡充事業について」の報告をお願いいたします。</p>
子ども政策課長	<p>改めまして、子ども政策課長の雨谷でございます。私から、来年度の板橋区における子ども・子育て関連の事業につきまして、取りまとめてご報告させていただきます。それでは、資料5「令和5年度予算子ども・子育て関連主な新規・拡充事業について」をご覧ください。 まず、右側にカッコ書きで記載されている金額ですが、こちらは令和5年度の予算額となっております。 それでは、項番1「出産・子育て応援事業（出産・子育て応援ギフト配付）」でございます。こちらにつきましては、妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、「伴走型相談支援」と「経済的支援」を一体的に実施していくものでございます。こちらは、母子保健部門が担当している事業でございます。 それから、項番2「育児支援（バースデーサポート事業）」ですが、こちらも母子保健部門が担当している事業でございます。内容につきましては、1歳前後のお子様がいる家庭に対し、相談支援の機会を設けるとともに、育児パッケージの送付による経済的支援を行うものでございます。 それから、項番3「民間保育所整備費助成（認定こども園）」でございます。こちらにつきましては、主なものとしては、記載のとおり、幼保連携型認定こども園への移行を計画している幼稚園が1施設ございますが、その施設整備費の補助となっております。また、こちらに記載はありませんが、民間の保育施設3施設の整備費を区として補助するものでございます。 それから、項番4「子ども家庭支援事業（支援対象児童等見守り強化事業）」でございます。地域の団体や人材を活用し、定期的なアウトリーチによる見守りを行うことで、子育て世帯の孤立化を防ぐ取組みになってございます。 それから、項番5「子ども医療費助成（高校生等医療費助成制度）」でございます。現在、中学生までは医療費無料となっておりますが、これを高校生（18歳に達する日以後の最初の3月31日）までに拡大するものでございます。対象者としては、3学年で約11,400人となっております。 それから、項番6「ひとり親家庭総合支援（相談支援窓口開設）」でございます。こちらは、区役所本庁舎の近くに「いたばし生活仕事サポートセンター」がございます。こちらに、ひとり親世帯の相談窓口を開設し、相談支援や弁護士相談を開始するものでございます。あわせて、赤塚地区と志村地区にある福祉事務所内にも、分室を開設し、相談・支援を行っていく取組みになってございます。 恐れ入りますが、裏面にお移りください。項番7「社会的養護経験者応援プロジェクト」でございます。先程も少しご説明いたしましたが、区内に児童養護施設が3</p>

	<p>施設ございますが、こちらの3施設の卒園者、里親委託を解除された方、また、板橋区児童相談所が措置した児童で、自立を前提に措置が解除された方に対して、経済的な支援と相談支援を両輪で行うものでございます。</p> <p>それから、項番8「子ども・子育て支援新制度推進（いたばし子ども未来応援宣言2025の第2編計画改定に伴うニーズ調査）」でございます。こちらにつきましては、国で定められている「子ども・子育て支援事業計画」を各自治体で策定しておりますが、その計画の期間が5年間になります。そのため、次の5年間の計画を策定するにあたっての基礎資料とするため、就学前児童から小学生の保護者の方を対象にニーズ調査を実施するものでございます。</p> <p>それから、項番9「公立保育所民営化（板橋保育園民営化準備及び整備費補助）」でございます。令和6年4月に民営化を予定しております板橋保育園についての経費を助成するものでございます。</p> <p>それから、項番10「ヤングケアラー実態調査」でございます。こちらにつきましては、国でも調査を実施しており、また、23区でも今年度辺りから自治体によっては調査を開始しているものでございます。板橋区につきましても、国の調査に準じて設問を設定し、調査を行いまして、ヤングケアラーの早期発見と支援の仕組みを考えていきたいと思います。その基礎となるような調査ということで、板橋区では小学4年生から高校生世代の方と関係する機関の方を対象として、調査を実施したいと考えております。対象者につきましては、子どもが約41,000人、残り3,000人が関係機関の方になるかと思います。</p> <p>最後に、項番11「地域型保育事業（小規模保育）」でございます。小規模保育施設において、定員の空きとスペースを活用した一時保育事業を実施した施設に対し、助成を行うものでございます。</p> <p>以上、項番1から11まで抜粋ではございますが、来年度、板橋区が実施する子ども・子育て関連の事業の説明となります。よろしくお願いいたします。</p>
栗原副委員長	<p>ありがとうございました。子ども・子育て関連の主な新規・拡充事業についての報告をいただきました。この件に関して、ご意見・ご質問等がございましたら、挙手をお願いいたします。よろしいですか。</p>
委員	<p>意見というより、お願いでございます。項番7「社会的養護経験者応援プロジェクト」についてですが、法改正で18歳成人になったことにより、子ども自身で様々な契約や意思決定をしなければならないことが増えてきております。そのときに、社会的養護にあった子どもたちは、実親を頼ることが難しかったり、そこにリスクがあったりします。そのため、自立しやすい環境の整備については、実親と距離をとった安全・安心についても配慮しなければいけない状況もあるということを踏まえたものにしていただきたい。あるいは、子どもたちから相談があったときには、弁護士等を紹介していただいて、子どもたちが直接的に実親と色々な相談をしなくても済むような環境づくり等をお願いしたいと思います。私どもの大学でも、社会的養護にあった学生が大学での色々な手続きを保護者に頼まなければいけないときに、18歳成人になったということで、自分で実親と関係調整をなささいといったような助言を受けることが増え、学生相談の中でそういった学生からどうすれば良いのかという相談を受けることも出てきております。制度が変わっていく中で、私たちも想定していなかった事態というものが生じております。せっかく板橋区でこうした事業を展開していくときには、是非この相談内容の中に、実親との関係調整が必要だという視点も入れていただければと思います。</p>
子ども政策課長	<p>子ども政策課でございます。来年度スタートする事業であります。板橋区も児童相談所設置自治体となりましたので、措置が終わった後の子どもについても、しっかりと考えていかなければいけないと思っております。先程ご説明した経済的支援</p>

	<p>は別として、寄り添う相談支援は、現在、事業者の募集をかけ、選定を行っているところでございます。細かい仕様はこれからとなりますので、そういった観点も考えながら、来年度から実施していきたいと思っております。また、一旦スタートしたとしても、効果を検証することは必要なことでございますので、そういった部分も含めて、ご意見をいただいた点を念頭に置きながら、進めていきたいと思っております。ありがとうございました。</p>
栗原副委員長	<p>他に何かございますか。</p>
委員	<p>項番4「支援対象児童等見守り強化事業」において、地域の団体や人材を活用し、定期的なアウトリーチによる見守りを行うとありますが、もう少し具体的に教えていただければと思います。</p>
支援課長	<p>支援課長でございます。ご質問ありがとうございます。こちらの事業ですが、社会福祉協議会に委託をしまして、そちらをハブといたしまして、地域の団体のこども食堂やNPO、民生児童委員、区の育児支援ヘルパーやファミリーサポートをやっている方々もいますので、そういった方々にお弁当や食材、日用品や文具等を持って訪問をしていただきます。その中で子どもやご家庭の様子を定期的に確認していただき、もし心配なことがあれば区に繋げていただくという事業でございます。</p>
委員	<p>ありがとうございます。</p>
栗原副委員長	<p>よろしいですか。他にございますか。 それでは、次第の4「その他」になりますが、委員の方々から何かございましたらお願いいたします。 特にないようですので、以上で本日の議事はすべて終了となります。 最後に、事務局から連絡事項等がございましたらお願いいたします。</p>
事務局	<p>事務局でございます。今後の日程につきまして、ご連絡させていただきます。本委員会につきましては、来年度は改選期ではないため、昨年7月に実施したような委員の委嘱や正副委員長の決定はございません。そのため、令和6年3月頃の1回のみの実施を予定しております。開催日時が正式に決定しましたら、開催通知を送付いたしますのでご確認ください。また、各部会の開催につきましては、部会ごとに改めて日程調整のうえ、事務局よりご案内させていただきます。よろしくお願いいたします。</p> <p>また、冒頭でも申し上げましたが、本日の議事録につきましては、内容のご確認をいただくために、後日、各委員の皆様へメールにて議事録を送付させていただきますので、ご確認の程よろしくお願いいたします。事務局からは、以上でございます。</p>
栗原副委員長	<p>ありがとうございました。それでは、これをもちまして、令和4年度板橋区児童福祉審議会第2回本委員会を終了いたします。皆様、お疲れさまでした。</p>